

令和2年第5回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(令和2年7月6日～7月13日)

1 遠藤伸一（公明党）

1 新型コロナウイルス禍を踏まえた防災・減災の取組について

- (1) 感染症と自然災害の複合災害のリスクを軽減させるために必要な課題は何か。市の見解を問う。
- (2) 感染リスクを考慮した避難方法の検討及び避難所における対応について、以下を問う。
 - ア 可能な限り多くの避難所の開設。
 - イ ホテルや旅館の活用、親戚や友人宅等への避難の検討。
 - ウ 避難者の健康管理と感染予防のための衛生環境の確保。
 - エ 発熱、咳等の症状が出た者のための専用スペースの確保。
 - オ 避難者が新型コロナウイルス感染症を発症した場合の対応。
 - カ パーティション、マスク、消毒液などの感染症対策に必要な物資の備蓄。

2 高齢者に対する難聴者支援について

- (1) 難聴は高齢者の生活の質の低下につながり認知症のリスク要因の一つとされている。本市の難聴者に対する支援について、以下を問う。
 - ア 難聴のリスクについて、さらなる周知啓発が必要ではないか。
 - イ 補聴器購入費用に対する助成制度を創設してはどうか。

3 マイナンバーカードを活用した消費活性化策について

- (1) マイナポイント事業における本市の取組について、以下を問う。
 - ア 事業の概要は。
 - イ 利用方法及び必要な手続は。
 - ウ マイキーID設定、マイナポイント申込手続の支援体制は。

2 山本真吾（アクティブ）

1 特別定額給付金支給事業について

- (1) 特別定額給付金支給事業を市外の業者に委託した経緯は。
- (2) 給付状況はどうか。想定どおりの給付状況か。
- (3) 仮に、新型コロナウイルス第2波・第3波が訪れ、今回と同じような内容の給付を行う場合、分離委託等により市内業者で完結することは難しいか。

2 感染症予防のための備蓄について

- (1) 新型コロナウイルス発生前のマスクや消毒液等の備蓄状況と備蓄に対する考えは。
- (2) 新型コロナウイルス発生後、備蓄をどのように活用したのか。
- (3) 今後の必要な備蓄量について、市の考えは。

3 小林正樹（周南市議会自由民主党）

1 徳山大学公立化について

- (1) 市長選で市長が公立化を公約に掲げた理由は。また、公立化について市長の明確な意志を問う。
- (2) 徳山大学から、公立化も踏まえた「徳山大学の現状と大学改革および将来像」が市に提出されたことについて、市の見解を問う。
 - ア 学部学科の新設について。
 - イ キャンパスの整備について。
- (3) 公立化した場合の財政面について、以下を問う。
 - ア 国からの交付税措置はあるか。
 - イ 市の財政負担はあるか。ある場合、どのくらいの試算になるか。
- (4) 在学生や受験予定の高校生からは公立化についてどのような声があるか。
- (5) 本市が徳山大学に求める将来像は。
- (6) 第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）の中にも「徳山大学公立化検討」との文言が明記されている。そこで以下を問う。
 - ア 総合戦略を推進する観点から、徳山大学公立化が市全体に対してどのようなメリットを及ぼすと想定しているか。
 - イ 同様の観点から、想定されるデメリットは。
- (7) 公立化する場合のスケジュールは。

4 小林雄二（市民クラブ）

1 新型コロナウイルス感染症状況下における市議選挙の特徴について

- (1) 6月7日実施の周南市議会議員一般選挙は新型コロナウイルス感染症状況下における選挙であり、これから実施が予定される他市においても、その取組について関心が高かったものとする。本市における特徴的な注意点及び取組は何だったのか。
- (2) 今回、選挙事前説明会が中止であったが、とりわけ新人候補にとっては状況把握が不十分であったり、選挙が実施されるのか、といった市民の声もあった。体育館を使用するなど、ソーシャルディスタンスに配慮した説明会は考えられなかったのか。
- (3) 今回、投票済証が発行されたが、発行状況及び今後の展開・取組は。

2 新型コロナウイルス感染症状況下における市役所業務上の留意点について

- (1) 市役所窓口、各支所窓口への飛沫感染防止対策が職員の創意工夫により設置されてきたことは喜ばしい。新型コロナウイルス感染症の収束はまだまだであり、長期化も予測される。ビニールシートやアクリルパーティションの消毒も必要であり、緊急対応ではなく恒常的な飛沫防止対策が必要であると思うがどうか。
- (2) 今回、他職場への職員応援体制が組まれたが、部を超えての応援体制についてシステム化はされているのか。
- (3) 図書館書籍の消毒殺菌をする「書籍消毒機」の需要が高まっていると言われているが、本市での実施状況はどうか。

3 各支所、市民センター（旧公民館）の建て替えについて

- (1) 平成28年度、公民館及び公民館類似施設（現在名称は市民センター）の施設整備の方向性が示された。「地域住民の学習拠点としてだけでなく、地域コミュニティの拠点としても機能を発揮できるよう、サービス体制を整えていく」とされている。市民に具体的な進捗状況を知らせることが何にも増して重要であると考え、施設分類別計画の進捗状況はどうか。
- (2) とりわけ、支所併設型市民センターの中には、老朽化に伴い建て替えが必要とされ、トイレが和式のみであったり、一部使用できない設備もあり、所轄地区内市民の要望を満たす機能及びスペースもないといった実態もある。早急に建て替えるべきであると思うがどうか。

5 江崎加代子（公明党）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 感染拡大の第2波に備え、検査体制の拡充が必要と考え、以下を問う。
 - ア ドライブスルー方式などの検査センターや、発熱外来の設置を望む声があるが、本市の現状はどうか。
 - イ 第2波が起こった場合、電話相談が増加することが考えられる。その場合の市の対応は。
 - ウ 医療従事者の家族感染防止のため、宿泊施設の準備はできないか。
 - エ 感染したおそれがある場合、公共交通機関を利用せずに病院を受診する必要があると考えるが、自家用車がない場合の対応をどう考えるか。

- (2) 情報発信について、以下を問う。

- ア 必要な情報の発信を望む声が多くある。市のホームページでは迅速な対応に欠ける場合もあり、しゅうなんメールを活用するなど、工夫が必要ではないか。
- イ 相談件数、検査数、陽性数、入院患者数、重症者数、退院数など、市独自で、定時に発信してはどうか。

2 オンライン診療の推進について

- (1) 中山間部での医療体制や、新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン診療を望む声もある。地域医療充実のためにも、オンライン診療の推進について市の見解を問う。
 - ア 本市の取組はどうか。
 - イ 利便性のよい場所に拠点を設け、受診しやすい場所にオンライン診療所を開設してはどうか。

3 図書館の利用について

- (1) 緊急事態宣言中に外出が自粛される中、図書館の利用を望む声が多くあった。郵送による貸出しなどに取り組めないか。

4 子育て支援について

- (1) 今後も小中学校の長期の臨時休業がないとはいえ、そうなれば長期間、放課後児童クラブで子供たちが過ごすようになる。その対応について、以下を問う。
 - ア 3密に配慮しながらの勤務は過酷であるため、職員を増やすなどの対応はできないか。

イ 他市においては、疾病などにより、特性に配慮が必要な子供を支援するため、作業療法士などの専門職の協力を得ているが、本市の現状はどうか。

5 学校教育について

- (1) 長期の臨時休業が続いたが、子供たちの不登校の現状は。
- (2) 今回の長期の臨時休業中、子供たちへの学習の支援はどのように行ったか。

6 福田文治（六合会）

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

- (1) 国の実施した特別定額給付金について、本市が支給に当たって取った対応の理由を十分市民に説明する必要があると思うがどうか。
- (2) 新たな生活様式が展開されようとしている中、現在進行中の徳山駅前地区市街地再開発事業は、市も補助金を出す立場であるが、現計画どおり進めているのか。国の新型コロナウイルス感染症対策の動向を見て再スタートすべきと考えるがどうか。

2 JR福川駅のホームの改善について

- (1) JR福川駅はホームと車両の乗降口に段差があり、高齢者や女性の乗降が大変である。JRに改善を要望できないか。

7 小池一正（公明党）

1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

- (1) 今後の感染拡大に対する本市の準備体制について、以下を問う。
 - ア 感染予防用フェースシールドの配備に向けた状況について。
 - イ 医療従事者用マスク、防護服及びアルコール消毒液の備蓄の予定。
- (2) 事業所に対し、消毒液として、次亜塩素酸ナトリウム水溶液を無償配布しているが、その状況は。

2 本市のフレイル予防対策及び健康づくり政策について

- (1) フレイル健診の現状を問う。
 - ア フレイル健診の取組の課題について。
 - イ この健診データは、フレイル予防に生かせるかと考えるが、本市の見解は。
- (2) ポリファーマシー対策事業の推進を提案したいが、本市の見解を問う。
 - ア 高齢者のレセプトデータを活用してはどうか。
 - イ 医療、介護及び福祉の異なる部局の連携体制が必要と思うがどうか。
- (3) コロナ禍での生活習慣病対策への取組と市民の健康づくりの方向性を問う。

3 G I G Aスクール構想について

- (1) 本市のG I G Aスクール構想について、各校の高速大容量データ通信の回線配備の現状をはじめ、進捗状況はどうなっているか。
- (2) コロナ禍で整備スケジュールが前倒しされているが、各家庭のW i - F i環境の整備状況を把握しているか。
- (3) 学校のI C T環境整備やI C Tを活用した学習の充実を図るための対策について、以下を問う。

ア 本市の方針について。

イ ICTを活用した教育を支援するための人材確保は。

8 細田憲司（アクティブ）

1 生活交通について

(1) 直近に導入したコミュニティー交通の運行内容は。

(2) 現在、生活交通が行き渡っていない地域でのコミュニティーバスの追加運行が必要と考え、以下を問う。

ア バス会社において不採算で廃止になった路線を補完するのは行政の役割であると考え、採算が取れなくても、通院や買物、通学で困っている方々が存在している。この問題を市としてどのように解決しようとしているか。また、コミュニティー交通を導入する場合の考え方は何か。

イ 市がマイクロバスを5台程度用意し、運転業務をタクシー事業者やバス事業者あるいはシルバー人材センター等に委託して、市民の日常の交通手段として活用することを提案するが、どうか。

2 ごみの軒先収集について

(1) ごみステーションまでごみ出しをすることが困難な高齢者や身体の不自由な方々のため、家の玄関先まで収集に伺う軒先収集を提案するが、どうか。

3 敬老の日記念行事について

(1) 昨年度の敬老会開催数と出席者数、1人当たりの経費は。

(2) 今年度の敬老会の中止の周知状況について、以下を問う。

ア 新型コロナウイルスの感染拡大・影響の長期化が見込まれるため、今年度、秋に予定していた敬老会は中止となった。市のホームページには掲載されているが、出席予定者への中止の案内は行っているか。

イ 今年度計上されている予算は、中止によってどうなるのか。

(3) 敬老会を楽しみにしている方は多く、コロナ禍で外出自粛生活を余儀なくされた今年度は激しく落胆される可能性が高い。そこで、代替措置として、せめて中止の案内は、思いを込めた手紙と1人当たりの予算額内での商品券をセットで送付することを提案するが、どうか。その際、商品券はコロナの影響を受けて疲弊した飲食店や商店街を少しでも救う手だてとして、市内の各店舗で利用できるものを送付してはどうか。

9 佐々木照彦（六合会）

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 令和2年3月、周南市の今後5年間の方針を示す周南市まちづくり総合計画後期基本計画が策定された。新型コロナウイルス感染症の各施策への影響が懸念されるがどうか。

2 学生の支援について

(1) 本市から県外の大学に進学した学生も新型コロナウイルスの影響で、生活が激変し、苦労もあると聞いた。市として対策は取ったか。

(2) 本市の奨学金制度について、以下を問う。

ア 現在の利用状況はどうか。

イ 今後、様々な状況を考えると定住促進奨学金を充実することが必要と考えるがどうか。

3 災害対策について

(1) 梅雨に入り、大雨も予想される。また、台風シーズンも到来する。そこで災害対策について、以下を問う。

ア 洪水ハザードマップが改訂されたが、主な改正点は。

イ 昨年度の大雨や台風による避難状況はどうか。

ウ 新型コロナウイルス感染症予防のため3密を避ける必要があるが、避難所の対策は。

10 篠田裕二郎（市民クラブ）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 現在、発熱があったとき、簡単には外来を受診しにくい。下関市では4月20日から発熱外来が設置され、本市においても現在新南陽市民病院に発熱外来が設置されているが、平日の対応である。休日・夜間の対応はできないか。

(2) 本市ウェブサイト上に5月7日に掲載された、市長から医療従事者の方々へのメッセージに、「医療現場で不足している医療物資の確保など、医療現場の充実を図るとともに、安心して従事していただくため、精一杯力を尽くしてまいります。」とあった。その後、6月17日に周南地区介護老人福祉施設運営懇談会から市長に対し、介護職員に対するPCR検査体制の構築や防護服の備蓄についての要望書が提出されたとのことだが、介護施設やデイサービス事業所等の実情把握はしているか。また、防護服等の物資の確保や情報の伝達について、市はどのように対応しているのか。

2 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策について

(1) 県ではテークアウトやテラス営業などのための県道の道路占用の許可基準を緩和し弾力的な運用をされているが、本市の取組はどうか。

3 子育て支援対策について

(1) 原材料費分が個人負担となっている学校給食費を無償化できないか。

(2) 子供の医療費について、中学校卒業まで所得制限を撤廃し、完全無料化できないか。

11 金子優子（公明党）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 特別定額給付金支給業務について、以下を問う。

ア 申請及び支給の進捗状況は。

イ 申請書の発送から支給までの業務を一括して県外企業へ委託した理由は。

ウ 市の職員で対応ができなかったのか。

エ 令和2年4月28日以降に生まれた子供に対しても支給ができないか。

オ 今後、第2、第3の給付金支給事業が行われた場合の対応は。

- (2) コロナ禍での子育て支援について、以下を問う。
- ア 所得制限を設けず、子育て家庭への支援ができないか。
 - イ 独り親家庭への支援について、条件を設けずに行うべきではないか。

2 家庭ごみの処理について

- (1) クリーンリーダー制度について、これまでの取組とその成果は。
- (2) 高齢者や障害者へのごみ出し支援が必要である。人に優しい制度づくりを進めるべきと考えるが、市の考えは。

1 2 古谷幸男（自由民主党周南）

1 鹿野総合支所の整備について

- (1) コアプラザかのは、洪水ハザードマップで河岸浸食区域となっている。このことも踏まえ、鹿野総合支所整備の方針及び考え方を問う。

2 徳山北部地域における拠点施設整備について

- (1) 拠点施設の位置づけ、在り方を行政としてどのように捉えているのか、考え方を問う。
- (2) 須金地区はアマチュア無線を防災無線として使用しているが、本庁との通信が不安定な状態にある。拠点施設整備に当たっては、アマチュア無線のアンテナを設置し、須金地区と本庁の中継局としての役割を付すとともに、市北部を広くカバーする中継局の機能も含めるべきと考えるが、現状を含め、その方針を問う。

3 徳山大学公立化検討について

- (1) 行政としてフラットに取り組むとのことだが、意味が理解できない。検討方針を改めて問う。

1 3 田中 昭（周南市議会自由民主党）

1 本市の学校教育について

- (1) これまでの周南教育の現状と課題認識は。
- (2) 今後の周南教育の方向性は。

2 市職員・小中学校教職員の働き方改革について

- (1) 時間外勤務の削減結果について、以下を問う。
- ア 市職員の実態は。
 - イ 教職員の実態は。
- (2) 年次有給休暇の取得について、以下を問う。
- ア 市職員の取得状況は。
 - イ 教職員の取得状況は。
 - ウ 市職員・教職員の年次有給休暇取得期間の変更について提案するが、どうか。
- (3) 学校業務支援員の配置について、以下を問う。
- ア 今年度の人数・配置校は。
 - イ 今後の配置計画は。

3 学校給食費の無償化について

- (1) 小中学校の学校給食費について、現状と、無償化実施に当たっての課題となる点は何か。

4 文部科学省が進めるGIGAスクール構想について

- (1) GIGAスクール構想とは。
- (2) 本市の現状は。
- (3) 今後の取組について、以下を問う。
 - ア タブレット（1人1台）の導入について。
 - イ 家庭学習に活用するための教職員の研修は。

1 4 吉安新太（周南市議会自由民主党）

1 新型コロナウイルス感染症緊急対策として行われる事業継続支援金について

- (1) 対象要件のうち、小規模企業者は商業またはサービス業で従業員5人以下とされているが、この要件を緩和できないか。

2 熊毛・鹿野地区における稲作農業後継者問題について

- (1) 現在、稲作農業の従事者の多くは70歳前後と高齢化の状況にある。今後近いうちに農業ができなくなることも想定され、広大な農地が荒地となる可能性があり、大きな問題である。これに対して、稲作農家の後継者育成のため支援の拡充はできないか。

3 市立小中学校の夏季休業の短縮について

- (1) 本年度の夏季休業を小学校は7月21日から8月16日まで、中学校は8月8日から8月16日までとした理由は何か。
- (2) 小中学校の空調設備の設置状況はどうか。8月16日までに全ての教室に設置が可能か。
- (3) 本来の夏季休業を短縮し、授業日となった期間の登下校における暑さ対策はあるか。
- (4) GIGAスクール構想が前倒しとなったことから、オンライン授業による在宅での対応が早期に可能となると考えるが、今時点での進捗状況はどうか。

4 ひきこもり、不登校支援について

- (1) 本市でのひきこもりの人数は何人か。
- (2) 本市の昨年度における相談窓口でのひきこもりの相談は何件か。
- (3) 昨年度の不登校相談件数及び市立小中学校における、不登校児童生徒数は。また、本市における不登校対策はどのように行っているか。
- (4) 新型コロナウイルス感染症での、小中学校の長期臨時休業により、不安を抱える児童生徒もいると思うが、心のケアの対策はどうか。

1 5 長嶺敏昭（六合会）

1 中山間地域における夢プランの実践活動について

- (1) 第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画などに掲載する「“水源の涵養やCO₂の吸収”“農林水産物の供給”“美しく素朴な景観”“地域固有の歴史や伝統文化”など都市にはない価値を有し、様々な恵みをもたらしています。」という認識は、活力が低下する中山間地域を取り巻く現実に対する危機感が感じられない。中山間地域の政策展開は、現状で十分と思うか。
- (2) 本市における「新しい公共」を展開するに当たっての展望と課題について、以下を問う。
 - ア 活力低下や人材不足の現実に、地域任せの対応では限界があり、持続可能な運営は難

しいと思わざるを得ないが、行政の役割について、どのように考えるか。

イ 地域経営会社設立及び持続可能な運営への迅速な支援が必要と考えるが、具体的な考えは。

ウ 中心市街地への集中投資ばかりではなく、中山間地域の小さくとも地域経済を動かすコミュニティービジネスの展開が必須であると思うが、その仕組みづくりのため、施設やノウハウ、資金を支援してはどうか。

(3) 本市独自の「新しい公共」を考えると、10年前に叫ばれた「いのち育む里づくりプロジェクト」のスピリットの再構築が必要と考えるが、見解を問う。

2 徳山大学の市立化について

(1) 地方の私立大学の将来が明るい見通しとは言えない中で、50年にわたって約1,000人の若者の就学、流入の大きな受皿であった徳山大学の存在をどう捉えているか。

(2) 市立化することのメリットと期待することは何か。

(3) 市立化した場合、市や地域が大学に協力できることは何か。

(4) 今年度より創設された「徳山大学地域共創センター」とのコラボレーションや、徳山大学が持つ他大学とのネットワークを生かし、本市のまちづくりへの協力依頼をすることで、活性化にも期待ができる。市から大学に提案をすることで、大学との一体感の醸成につながると思うが、どうか。

(5) 学部学科の再編で、県東部の拠点として看護学科新設の構想があるようだが、将来的な看護師需要や入学希望者の増大、地元就職は期待できるのか。

(6) 徳山中心部にサテライトキャンパス設置の検討があると聞く。学生にも市街地経済にも大きなアドバンテージとなると考えるが、以下について本市の考えはどうか。

ア サテライトキャンパスの設置は、単に施設整備にとどまらず、中心市街地のグランドデザインが描けるのではないか。

イ サテライトキャンパス新設に活用できる市の遊休資産はあるか。

16 岩田淳司（アクティブ）

1 新型コロナウイルス禍における市政運営について

(1) 新型コロナウイルス禍における市政運営をどのように進めるのか、以下の視点から問う。

ア 全市民からのSOSをどのような形で拾っているのか。感染拡大防止施策と経済回復施策から取り残されている市民はいないか。

イ 第2波に対する備え（物品・体制）について。

ウ 今後の財政基盤について。

2 固定資産台帳の活用と施設マネジメントについて

(1) ようやく整備されつつある固定資産台帳の、現在の整備及び活用の状況はどうか。利活用は堅実に進めているか。

(2) 固定資産台帳をしっかりと活用し、財政出動の多い今こそコロナ禍後に進めていくべき施設マネジメントの青写真を描き、将来のまちづくりや財政負担軽減へとつなげていくべきと考えるが、どうか。

3 環境対策について

- (1) 今年度も野犬対策をしっかりと進めてほしいが、今夏以降の具体的な取組はどうか。
- (2) このたびのコロナ禍による外出自粛により、例年より市内各地で雑草の繁茂がひどいと感じる。市民の協力を得ることも視野に入れ、積極的に環境整備を進めるべきではないか。

17 魚永智行（日本共産党）

1 こども医療費助成事業について

- (1) 全ての子供を平等に対象とするという観点から、所得制限を撤廃することを求めるが、どうか。
- (2) 対象年齢を18歳までとすることを目指すべきと考えるが、どうか。

2 無料低額診療事業について

- (1) 低所得者や事情のある方に向けた福祉事業として、本市内に無料低額診療事業を実施する医療機関が必要と考える。市内の医療機関に、実施について検討するよう呼びかけることはできないか。

3 大人のひきこもり対策について

- (1) 厚生労働省が進めるひきこもり対策推進事業の本市における取組状況はどうか。
- (2) 大人のひきこもり対策として、居場所づくりに対する支援の具体化が必要と考えるが、どうか。

4 徳山大学の公立化について

- (1) 徳山大学が示した報告書「徳山大学の現状と大学改革および将来像」について、市長の所見を問う。
- (2) 徳山大学の公立化について、広く市民の意見を聞く必要があるのではないかと考えるが、できるだけ多くの資料を市民に公開し、市民が発言できる場を設けるべきと考えるが、どうか。
- (3) 報告書では、地域推薦枠の設定について「一般に、公立化すると志願者が増加する一方で、他地域からの優秀な受験生も増加する。そこで、一定数の入学者を地域から確保するために、地域推薦枠を設定する」としているが、入学者選抜に当たって公平性、公正性が確保できるのか、他地域からの受験生に不公平感を与えるのではないかと心配している。市長の見解はどうか。

5 第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）のうち産業基盤強化の促進について

- (1) 本市における港湾機能が石炭の輸入、搬送拠点として強化されていくことについて、地球温暖化防止の観点から、見直す必要があると考えるが、市長の見解はどうか。

18 島津幸男（周南市議会自由民主党）

1 地方選挙の活性化について

- (1) 選挙公営として、本年6月7日執行の市議会議員一般選挙から、ビラ作成の公費負担が実施された。誰でも立候補できる市議会議員選挙へ向けた、取組の内容について問う。
- (2) ネット投票や移動式投票所など、投票率向上に向けた対策について、他市の事例と本市の今後の対応について問う。

(3) さきの市議会議員選挙にあつては、市内617か所に設置される公営ポスター掲示場設置等委託料など、相当の経費を要している。このため、選挙に係る費用、効果及び改善策について問う。

(4) 人口減少社会に対応した適正な議員定数に対する市長の見解を問う。

2 特別定額給付金支給事業の業務を県外業者へ委託したことのその後について

(1) 事業委託の経緯及び進捗状況はどうか。

(2) 本市の対応について、市民を混乱させるような声も聞く。市長自ら事実をはっきりとさせるべきではないか。

(3) 今後、同様の事業を実施する場合の対応は。

19 井本義朗（アクティブ）

1 新型コロナウイルスの感染拡大防止について

(1) 新型コロナウイルスが世界で猛威を振るい、社会を一変させた。現在、感染拡大は抑えつつあるものの、第2波に備えて今のうちに本市の感染症予防体制を整えなければならぬ。そこで、本市の感染症に対する医療体制について、以下を問う。

ア 周南医療圏において、今回のコロナ禍におけるPCR検査数は何件だったか。また現在、一日の最大検査能力は何件か。

イ 今後、季節性のインフルエンザが流行する時期になると、医療機関の診療体制に大きな混乱が生じる事が予想される。検査体制や重病者の受入病床の充実、発熱外来を設けることなどを進め、病院連携や役割分担の明確化を図らなければならない。そのためにも圏内の医療機関等と連携を取りながら感染症に対する医療体制の構築を進めるべきではないか。

(2) コンビナート企業の定期修理や外国船籍の入港など、本市特有の感染症のリスクやその対策はどのように考えているのか。

(3) 大阪府では不特定多数の人が集まる施設やイベントで感染者が出た場合に注意喚起を行う、コロナ追跡システムを活用して感染者が出た場合に注意喚起を行っている。本市でも公共施設や店舗、イベントなどでこのシステムを利用できないか。

(4) 市内小中学校での感染症への対応について、以下を問う。

ア 子供たちには学校でのマスク着用をお願いしているが、これからの時期の熱中症のリスクはどう考えているのか。

イ 臨時休業期間中の学習の遅れをどのように取り戻すのか。

ウ 今後も感染症の第2波によって学校が臨時休業となることも考えられるが、学校の臨時休業や再開の具体的な基準はあるのか。

(5) 急激で長期間にわたる環境の変化により、子供たちは大きな負担を抱えていることが心配される。子供たちの心身の状態や生活習慣、家庭環境などの変化を把握するためのアンケートが必要ではないか。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策は、今後の市にとって最重要課題の一つであり、これから長期間継続的な対応が必要と考える。そこで、庁内に常設の専門部署が必要と考えるが、どうか。

2 新型コロナウイルスの影響に対する経済対策について

- (1) これからは感染拡大防止と経済活動の維持の両立を目指していかなければならない。これまで本市では独自支援策として、第1弾の店舗休業支援、第2弾の事業継続支援を打ち出している。しかし、対象から外れた店舗や事業者からは不満の声も聞こえる。特に、小規模企業者に限定しているものについて、支援の枠を拡充できないか。
- (2) 地域経済は新型コロナウイルスの影響で大きな打撃を受け、今後も全産業に長期的に景況の悪化が心配される。しかし一方で、大都市から地方への移住希望者の増加や事業拠点の移転、地域内消費を喚起するなど、大きく社会に変化をもたらすことも期待できる。真の地方の時代の到来に向けて、いま一度戦略的な取組を考える必要があるのではないか。

20 友田秀明（周南市議会自由民主党）

1 古川跨線橋架け替え工事について

- (1) 6月30日正午に通行止めが開始されたが、周囲の状況は想定どおりか。
- (2) 工事期間や渋滞対策等で何か進展はあるか。

2 人口減少対策について

- (1) 出生率を上げることが一番だが、その他の視点も必要と考え、以下を問う。
 - ア 平成30年9月議会の一般質問で、広島駅周辺で勤務している方々に本市に移住していただく提案をしたが、検討されたか。
 - イ 本市の中学生までの医療費の無料化については所得制限つきだが、所得制限を取り払うことはできないか。
 - ウ 開発行為の許可申請の基準が、本市は他の自治体と比較して厳しいと聞いているが本当か。
 - エ 下松市は人口が微増ではあるが減少していない。その要因について、調査研究したことはあるのか。人口減少対策につながる視点を常に持って取り組んでいるか。

21 福田吏江子（自由民主党周南）

1 スマートシティ構想に向けて

- (1) 5G対応についてどのように考えているか。
- (2) 行政サービスのデジタル化（GovTech）について、以下の見解を問う。
 - ア 行政手続のコンタクトレス化。
 - イ 市民アンケートのオンライン化。
 - ウ 市税・水道料金等のキャッシュレス化。
- (3) ICT人材の確保について、以下を問う。
 - ア 地域おこし協力隊制度を活用したICT人材の募集を図ってはどうか。
 - イ 小中学校のプログラミング授業において民間企業や高等教育機関とのオンライン授業を展開できないか。
- (4) 特に近隣市との広域連携が重要と考え、連携協議の場を持つことを提案するがどうか。

2 歳入の確保について

- (1) 過去5年間の徳山下松港（徳山港区）の年間純トン数の推移は。

- (2) 過去5年間の特別とん譲与税歳入額の推移は。
- (3) 令和2年度にとん税及び特別とん税の特例措置が創設されたが、徳山下松港への影響は。

3 さらなる子育て支援について

- (1) こども医療費の所得制限撤廃について考えを問う。
- (2) インフルエンザの予防接種に係る費用の助成を求めるがどうか。
- (3) 妊娠出産期への感染症対策の状況は。

2 2 渡辺君枝（日本共産党）

1 投票所に行くことが困難な有権者のための投票制度について

- (1) 6月7日執行の周南市議会議員一般選挙の投票率は46.83%となり、半数以上の有権者が市政に参加する権利を行使されなかった。今回は新型コロナウイルス感染症が収まらない中でという特別な条件もあったが、高齢者など投票所に独りで行くことが困難なため、投票したくてもできないという方たちの声を聞いた。全ての有権者が権利を行使できる仕組みづくりを要望し、以下を問う。

ア 投票所に行くことが困難な方のために郵送による投票方法があるが、対象者は要介護5または身体障害者1級の方と聞いた。健常者と対象者との間にいる方たちへの救済方法を考えるべきと思うが、どうか。

イ 入院中や、施設に入所中の方たちは、施設によって、投票できるか否かが異なる。全ての有権者が投票しやすくなるように、制度を見直すことはできないか。

2 バス・タクシーの割引制度の拡充について

- (1) バス・タクシーの割引制度の実証運行が始まることを期待し、喜ぶ声を聞いている。利用される方の中にはバス停まで距離があるため、バス停までタクシーを使い、バスに乗り換えることになるという話を聞いている。岩国市の長寿支援タクシー事業などを参考に、制度の拡充を図ってはどうか。

3 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 本年4月21日、日本共産党周南市議団として、新型コロナウイルス感染対策の抜本的強化を求める要望書を市長に提出し、5月8日に、その回答を受けたが、その後の進捗状況について問う。

ア 県内の各医療圏単位にPCR検査センターを設置するよう、県に求めたか。また、市独自のPCR検査センター設置の取組状況は。

イ 重篤な感染者を受け入れる病床の確保状況と、引き受ける医療機関への財政支援の要請状況及び市独自の財政措置は。

4 鹿野総合支所の整備について

- (1) 平成26年度から取り組まれてきた鹿野総合支所整備計画のこれまでの経過について、以下を問う。

ア 計画の進捗状況は。

イ コアプラザかへの移設は、住民の合意を得られていたのか。

- (2) 今後の整備方針及び計画について、以下を問う。

ア 本年3月に改訂された洪水ハザードマップでは、コアプラザかのは一時避難場所として最大規模降雨時利用不可とされているが、この状況においても、移設場所として検討しているのか。

イ 現総合庁舎は、空調設備の不調など、設備面でも不安があるが、整備方針及び計画を早く住民に示すべきではないか。

ウ 整備を行った場合、山口銀行に引き続き入居の働きかけをする意向はあるか。

2 3 中村富美子（日本共産党）

1 福川駅に架かる歩道橋について

(1) 福川駅の歩道橋は、市が管理しているのか。塗装が剥げ老朽化が進み、住民から不安の声が出ている。早急な修繕が必要ではないか。

2 特別定額給付金（10万円現金給付）の業務委託について

(1) 業者の選定について、本年5月22日開催の臨時会でなされた行政報告では、本市に登録のあるデータ入力業者115者に、過去の定額給付金や臨時福祉給付金事業での受注実績や作業可能スケジュールを確認し、連絡のあった業者に問い合わせたが、全てから受け入れが困難という回答があった、ということであった。115者のうち何者に声をかけたのか。

(2) 随意契約としたことについて、以下を問う。

ア 随意契約の理由が、競争入札に適さないものをするときとなっているが、具体的にはどういうことか。

イ 委託先は市の登録業者ではない大阪市の共同印刷西日本株式会社だが、どのようにしてこの業者を選定したのか。

ウ 契約金額は、7,871万6,000円だが、参考見積りは取ったのか。また、契約金額の内訳は。

(3) 委託業者は本社が大阪府で作業は京都府とのことである。4月7日に緊急事態宣言が発令され、4月16日に全国に対象が拡大された際には、大阪府及び京都府は特定警戒都道府県に位置づけられた。委託業者に1人でも新型コロナウイルス感染者が発生した場合、作業に影響が出ると思うが、契約するに当たり、考慮しなかったのか。

(4) 包括委託（丸投げ）について、以下を問う。

ア 個人情報の問題や作業効率から、業者委託は帳票印刷・封入封緘・発送にとどめ、後は市が行うべきではなかったか。

イ 包括委託であるにもかかわらず、6月9日以降は30人体制で市が支給の手続をしているようだが、初めからこのやり方すべきではなかったか。6月9日以降、市では何件の支給手続を行ったか。

ウ 今回の業務委託について、市民から批判の声を多く聞く。市民の声を聞く課などには、どのような声が寄せられたか。

(5) スピーディーに給付する必要があると思うが、本市は他市に比べて給付が遅いのではないか。反省すべき点はないか。市民に対してどう説明するのか。